

## 介護職員等による喀痰吸引等の実施のための制度について

〔「社会福祉士及び介護福祉士法」の一部改正〕

## 趣旨

○介護福祉士及び一定の研修を受けた介護職員等は、一定の条件の下にたんの吸引等の行為を実施できることとする。

★たんの吸引や経管栄養は「医行為」と整理されており、現在は、一定の条件の下に実質的違法性阻却論により容認されている状況。

## 実施可能な行為

○たんの吸引その他の日常生活を営むのに必要な行為であって、医師の指示の下に行われるもの

※保健師助産師看護師法の規定にかかわらず、診療の補助として、たんの吸引等を行うことを業とすることができる。

★具体的な行為については省令で定める

・たんの吸引(口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部)  
・経管栄養(胃ろう、腸ろう、経鼻経管栄養)

## 介護職員等の範囲

○介護福祉士

★具体的な養成カリキュラムは省令で定める

○介護福祉士以外の介護職員等

★一定の研修を修了した者を都道府県知事に認定

★認定証の交付事務は都道府県が登録研修機関に委託可能

## 登録研修機関

○たんの吸引等の研修を行う機関を都道府県知事に登録(全ての要件に適合している場合は登録)

○登録の要件

★基本研修、実地研修を行うこと

★医師・看護師その他の者を講師として研修業務に従事

★研修業務を適正・確実に実施するための基準に適合

★具体的な要件については省令で定める

※登録研修機関の指導監督に必要な登録の更新制、届出、改修命令等の規定を整備。

## 登録事業者

○自らの事業の一環として、たんの吸引等の業務を行う者は、事業所ごとに都道府県知事に登録(全ての要件に適合している場合は登録)

○登録の要件

★医師、看護職員等の医療関係者との連携の確保

★記録の整備その他安全かつ適正に実施するための措置

★具体的な要件については省令で定める

※登録事業者の指導監督に必要な届出、報告徴収等の規定を整備。

＜対象となる施設・事業所等の例＞

- ・介護関係施設(特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム、有料老人ホーム、通所介護、短期入所生活介護等)
- ・障害者支援施設等(通所施設及びケアホーム等)
- ・在宅(訪問介護、重度訪問介護(移動中や外出先を含む)等)
- ・特別支援学校

※医療機関は対象外

出典:介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に係る検討会「中間まとめ」

## 実施時期及び経過措置

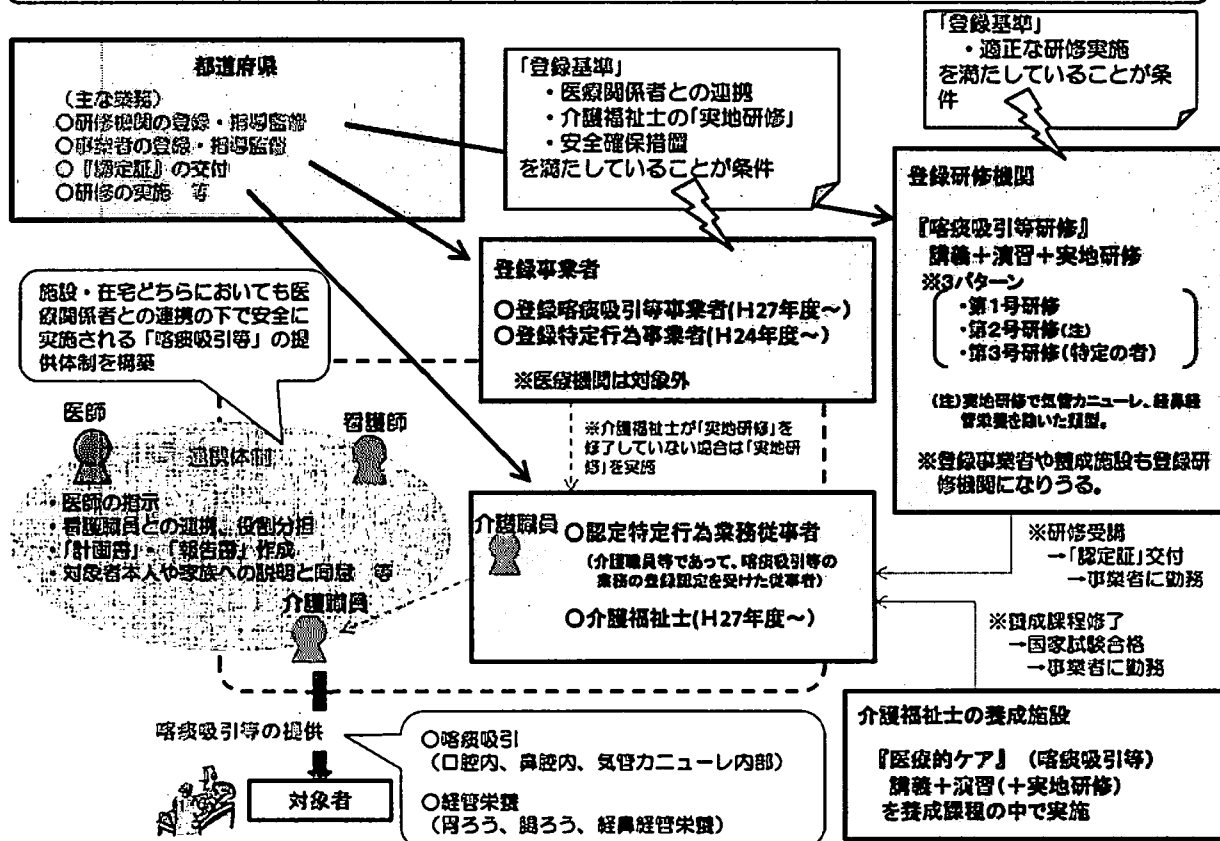
○平成24年4月1日施行

(介護福祉士については平成27年4月1日施行。ただし、それ以前であっても、一定の研修を受ければ実施可能。)

○現在、一定の条件の下にたんの吸引等を実施している者が新たな制度の下でも実施できるために必要な経過措置

3

## 喀痰吸引等制度の全体像〔概要〕



4

## 喀痰吸引等の業務を行う事業者の登録基準

### 1. 医療関係者との連携に関する基準

- ① 介護福祉士等が喀痰吸引等を実施するにあたり、医師の文書による指示を受けること。
- ② 医師・看護職員が喀痰吸引等を必要とする方の状況を定期的に確認し、介護福祉士等と情報共有を図ることにより、医師・看護職員と介護福祉士との連携を確保するとともに、適切な役割分担を図ること。
- ③ 喀痰吸引等を必要とする方の個々の状況を踏まえ、医師・看護職員との連携の下に、喀痰吸引等の実施内容等を記載した計画書を作成すること。
- ④ 喀痰吸引等の実施状況に関する報告書を作成し、医師に提出すること。
- ⑤ 喀痰吸引等を必要とする方の状態の急変に備え、緊急時の医師・看護職員への連絡方法をあらかじめ定めておくこと。
- ⑥ 喀痰吸引等の業務の手順等を記載した書類(業務方法書)を作成すること。

### 2. 喀痰吸引等を安全・適正に実施するための基準

- ① 喀痰吸引等は、実地研修を修了した介護福祉士等に行わせること。
- ② 実地研修を修了していない介護福祉士等に対し、医師・看護師等を講師とする実地研修を行う(※)こと。
- ③ 安全確保のための体制を整備すること(安全委員会の設置、研修体制の整備等)。
- ④ 必要な備品を備えるとともに、衛生的な管理に努めること。
- ⑤ 上記1. ③の計画書の内容を喀痰吸引を必要とする方又はその家族に説明し、同意を得ること。
- ⑥ 業務に関して知り得た情報を適切に管理すること。

(※)実地研修の内容は、後述の登録研修機関と同様(口腔内の喀痰吸引…10回以上・その他…20回以上)。

(注)病院・診療所は、医療関係者による喀痰吸引等の実施体制が整っているため、喀痰吸引等の業務を行う事業所の登録対象としない。

22

## 喀痰吸引等研修機関の登録基準

### 1. 研修内容に関する基準

- ① 研修課程(※)に応じ、必要な時間数・回数を確保すること。
- ② 講義・演習・実地研修の各段階ごとに、適切に修得の程度を審査すること。
- ③ 研修修了者に対し、研修を修了したことを証する書類を交付すること。

(※)研修課程は、業務の必要性に応じ、以下の3類型を設ける。

- ① 第1号研修…口腔内の喀痰吸引、鼻腔内の喀痰吸引、気管カニューレ内部の喀痰吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養の全てを実施。
- ② 第2号研修…口腔内の喀痰吸引、鼻腔内の喀痰吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養を実施。
- ③ 第3号研修…必要な行為についてのみ実施。

(※)実地研修の回数は、

- ① 第1号研修…口腔内の喀痰吸引は10回以上、その他は20回以上。
- ② 第2号研修…口腔内の喀痰吸引は10回以上、その他は20回以上。
- ③ 第3号研修…個々の必要な行為について、医師等の評価により受講者が知識・技能を修得したと認められるまで実施。

### 2. 研修を適正・確実に実施するための基準

- ① 実務に関する科目は、医師、保健師、助産師又は看護師が講師となること。
- ② 受講者の数を勘案して十分な数の講師を確保すること。
- ③ 研修に必要な器具等を確保すること。
- ④ 研修業務を適切・確実に実施するための経理的基礎を有すること。
- ⑤ 研修修了者の氏名・住所・終了日等を記載した帳簿を作成・保存すること。
- ⑥ 研修修了者の氏名・住所・終了日等を記載した研修修了者一覧表を、定期的に都道府県知事に提出すること。
- ⑦ 研修の受付方法、料金、実施方法、安全管理体制、帳簿の保存に関する事項等を記載した業務規程を定めること。

37

## 喀痰吸引等制度の関係報酬(ファイナンス)について

介護保険サービス	自立支援サービス
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護老人福祉施設</li> <li>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設入所支援（障害者入所施設）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問介護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害児入所支援（福祉型障害児施設）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問入浴介護</li> <li>通所介護</li> <li>特定施設入居者生活介護</li> <li>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</li> <li>夜間対応型訪問介護</li> <li>特定対応型通所介護</li> <li>小規模多機能型居宅介護</li> <li>認知症対応型共同生活介護</li> <li>地域密着型特定施設入居者生活介護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護</li> <li>重度訪問介護</li> <li>同行支援</li> <li>行動支援</li> <li>重度障害者等包括支援</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期入所（医療型短期入所を除く。）</li> <li>共同生活介護（CH）</li> <li>共同生活援助（GH）</li> <li>自励訓練（生活訓練・宿泊型自立訓練）</li> <li>就労移行支援</li> <li>就労継続支援A型</li> <li>就労継続支援B型</li> <li>児童発達支援</li> <li>放課後等デイサービス</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護</li> <li>定期巡回・随時対応型訪問介護看護（連携型に限る。）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活介護</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>複合型サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移動支援事業</li> <li>地域活動支援センターを運営する事業</li> <li>福祉ホームを運営する事業</li> <li>訪問入浴サービス事業</li> <li>身体障害者自立支援事業</li> <li>生活訓練等事業</li> <li>日中一時支援事業</li> <li>盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業</li> </ul>

40

## 報酬改定(診療報酬)

### 訪問看護の充実について

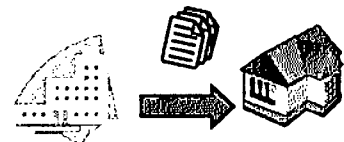
#### 介護保険の訪問看護との整合

- 社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正により介護職員等のたん吸引等が可能になったことに伴い、訪問介護等のサービスを受けている患者に対するたん吸引等に関する指示を、保険医療機関の医師が当該サービスを行う事業所に交付する場合の評価を行う

(新) 介護職員等喀痰吸引等指示料 240点



- 介護報酬改定による新サービス(介護保険被保険者等に対する複合型サービス及び定期巡回型訪問介護看護サービス)を行う事業所に対する保険医療機関の医師による訪問看護指示書の交付が評価され、複合型サービス及び定期巡回型訪問介護看護を行う事業所からの訪問看護(複合型サービス含む)が評価される。



42

## 報酬改定(介護報酬)

### 介護職員によるたんの吸引等の実施に伴う介護報酬の見直しについて

- 平成24年度から、一定の研修を受けた介護職員が、医療関係者との連携の下、たんの吸引等を実施することが可能となることに伴い、以下の見直しを行う。
  - ・ 訪問介護と介護老人福祉施設の加算の重度者要件の所要の見直し
  - ・ 訪問看護において、たんの吸引を行う訪問介護事業所への支援を評価

#### 1 訪問介護

- 特定事業所加算(総単位数の10%又は20%を加算)の重度者の受入に係る要件において、たんの吸引等が必要な利用者也算入できることとする。
  - 前年度又は前3カ月の利用者総数のうち、要介護4・5、認知症(日常生活自立度Ⅲ以上)又はたんの吸引等を必要とする利用者が20%以上

#### 2 介護老人福祉施設

- 日常生活継続支援加算(22単位→23単位/日)の重度者の受入に係る要件について、たんの吸引等が必要な利用者が一定割合以上いる場合にも算定できることとする。
  - ①要介護4・5の利用者が70%以上、②認知症(日常生活自立度Ⅲ以上)の利用者が75%以上又は③たんの吸引等が必要な利用者が15%以上いること。

#### 3 訪問看護

- たんの吸引等を実施する訪問介護事業所と連携し、実施計画の作成の支援等を行った訪問看護事業所に対する加算を創設。
  - 看護・介護職員連携強化加算(新規) 250単位/月

44

## 報酬改定(障害福祉報酬)

### 介護職員等によるたんの吸引等の実施に伴う障害福祉サービス等の報酬の見直しについて

- 平成24年度から、一定の研修を受けた介護職員等が、医療関係者との連携の下、たんの吸引等を実施することが可能となることに伴い、以下の見直しを行う。
  - ・ 訪問系サービスにおける特定事業所加算の算定要件等の見直し
  - ・ 施設入所支援(障害者支援施設)、福祉型障害児入所施設、生活介護の加算の算定要件の見直し
  - ・ 日中活動系・居住系サービス等(\*)の加算の評価の見直し
- (\*) 短期入所(医療型短期入所を除く。)、共同生活介護(ケアホーム)、自立訓練(生活訓練)、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、共同生活援助(グループホーム)、児童発達支援(主たる対象とする障害が重症心身障害である場合を除く。))及び放課後等デイサービス(主たる対象とする障害が重症心身障害である場合を除く。))

#### 1 訪問系サービス

- 特定事業所加算の算定要件のうち重度者対応要件の対象として、たんの吸引等を必要とする者を追加する。
  - 前年度又は算定日が属する月の前3月間における指定重度訪問介護の利用者の総数のうち、障害程度区分5以上である者及びたんの吸引等を必要とする者の占める割合が100分の50以上(重度訪問介護の場合)
- 特定事業所加算(Ⅰ)の算定が困難である事業所については、介護職員等がたんの吸引等を実施した場合の支援体制を評価。
  - 喀痰吸引等支援体制加算【新設】 100単位(利用者1人1日当たり)

#### 2 施設入所支援(障害者支援施設)、福祉型障害児入所施設、生活介護

- 重度障害者支援加算(Ⅰ)の算定要件における「特別な医療が必要であるとされる者」に準ずるものとして、腸ろうによる経管栄養又は経鼻経管栄養を必要とする者を追加する。(※ たんの吸引及び腸ろうによる経管栄養は「特別な医療」に含まれている。)
  - 特別な医療が必要とされる者又は腸ろうによる経管栄養若しくは経鼻経管栄養が必要とされる者が利用者の合計の100分の20以上
- 重度障害児支援加算の算定要件について、たんの吸引等を必要とする者を追加する。
  - 日常生活動作の大部分に介助を必要とする者又はたんの吸引等を必要とする者
- 人員配置体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の算定要件について、たんの吸引等を必要とする者を追加する。
  - 障害程度区分5若しくは障害程度区分6又はこれに準ずる者(一定以上の行動障害を有する者又はたんの吸引等を必要とする者)が利用者の合計の100分の60以上(Ⅰ)・100分の50以上(Ⅱ)

#### 3 日中活動系・居住系サービス等

- 看護職員が事業所を訪問し、介護職員等にたんの吸引等に係る指導のみを行った場合に算定できるとし、また、登録特定行為事業者である事業所において介護職員等がたんの吸引等を実施した場合の支援体制を評価することとする。
  - 医療連携体制加算(Ⅲ)【新設】 500単位(看護職員1人1日当たり) ※ 看護職員が指導のみを行った場合
  - 医療連携体制加算(Ⅳ)【新設】 100単位(利用者1人1日当たり) ※ 介護職員等がたんの吸引等を実施した場合
  - ※ 医療連携体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ) 250~500単位(利用者1人1日当たり) ※ 看護を行った場合

46

## 経過措置について

### ○ 介護福祉士の法令上の取扱いについて

当面は、研修機関の研修を受講し、喀痰吸引等を行える介護従事者である旨の都道府県知事の認定証の交付を受けて、喀痰吸引等を実施することになる。

※平成27年4月1日以降においては、研修修了後、介護福祉士(特定登録者)となり喀痰吸引等を実施することも可能。

(※) なお、平成24年度以降において介護福祉士の養成課程で喀痰吸引等の教育を受け、平成27年度以降の国家試験を合格した者については、実地研修の修了に応じた登録を行い、喀痰吸引等を実施。

### ○ 現在、運用上の取扱いとして下記通知(※)により喀痰吸引等の実施が認められている介護従事者

研修機関の研修を改めて受講しなくても、喀痰吸引等を適切に行うための知識・技能を修得している旨の証明書類を提出し、喀痰吸引等を行える介護従事者である旨の都道府県知事の認定証の交付を受けて、喀痰吸引等を実施することとなる。

- (※) ・ ALS患者の在宅療養の支援について(平成15年7月17日発出)  
 ・ 盲・聾・養護学校におけるたんの吸引等の取扱いについて(平成16年10月20日発出)  
 ・ 在宅におけるALS以外の療養患者・障害者に対するたんの吸引等の取扱いについて(平成17年3月24日発出)  
 ・ 特別養護老人ホームにおけるたんの吸引等の取扱いについて(平成22年4月1日発出)

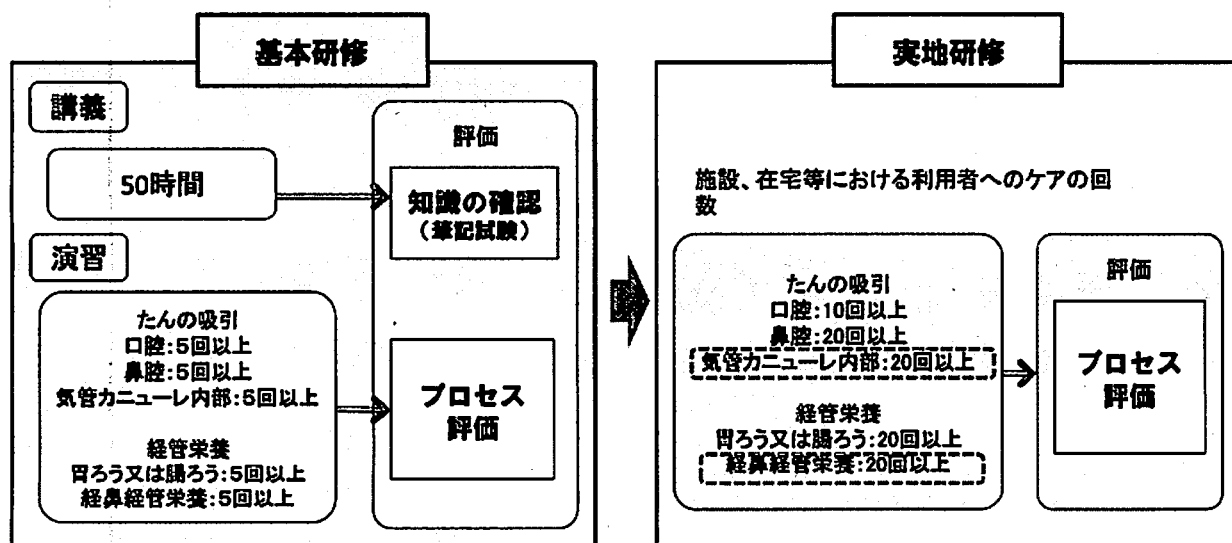
47

## 研修カリキュラム概要

平成23年度:不特定多数の者対象/平成24年度～:第1号研修・第2号研修

※平成23年度は、平成23年10月6日付け厚生労働省老健局長通知に基づくもの。

平成24年度～については、省令に基づき、今後「喀痰吸引等研修実施要綱(仮)」において詳細を定める予定。



※救急蘇生法演習(1回以上)も必要

※人工呼吸器装着者に対する喀痰吸引が必要な場合には、別途演習を行う

※演習はシミュレーターが必要

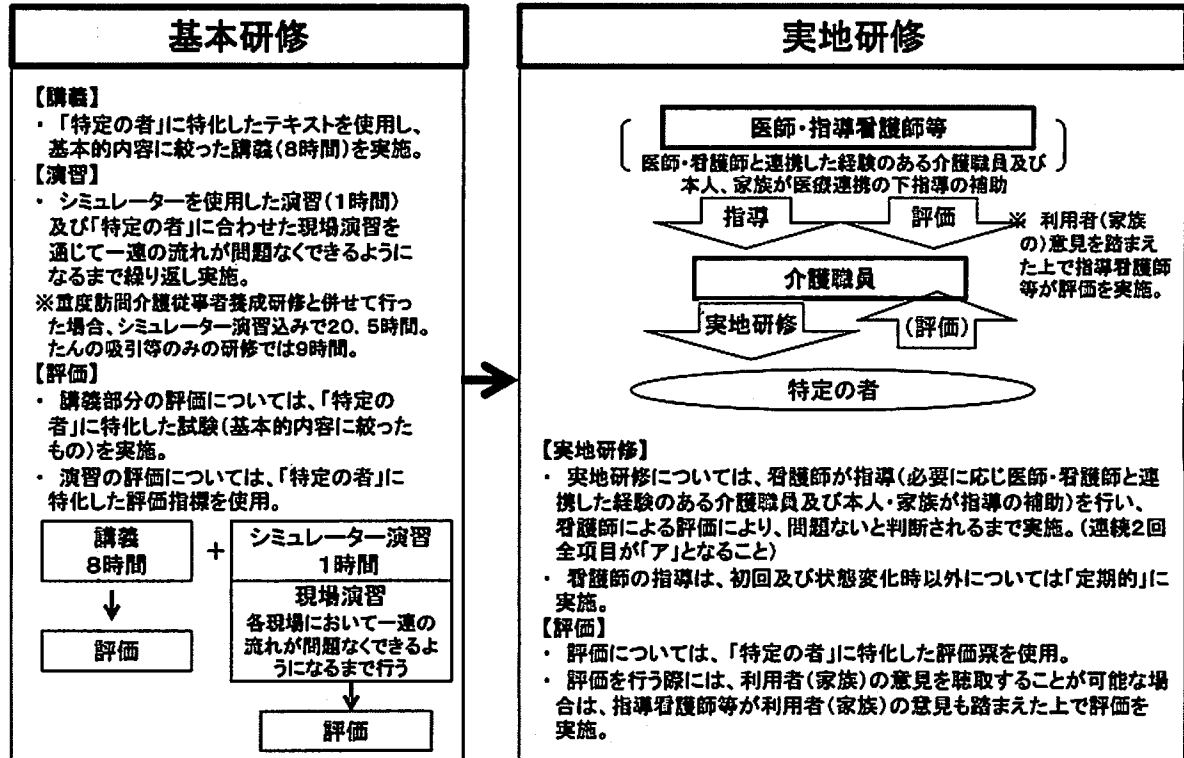
※「---」内の項目については、実施しない類型もあり  
 ※介護福祉士については、必要な行為について登録事業所において実地研修を行う。

※人工呼吸器装着者の研修については、別途研修を行う

52

# 研修カリキュラム概要 平成23年度:特定の者対象/平成24年度～:第3号研修

※平成23年度は、平成23年11月11日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知に基づくもの。  
 平成24年度～については、省令に基づき、今後「喀痰吸引等研修実施要綱(仮)」において詳細を定める予定。



53

## 喀痰吸引等研修～研修課程(1)～

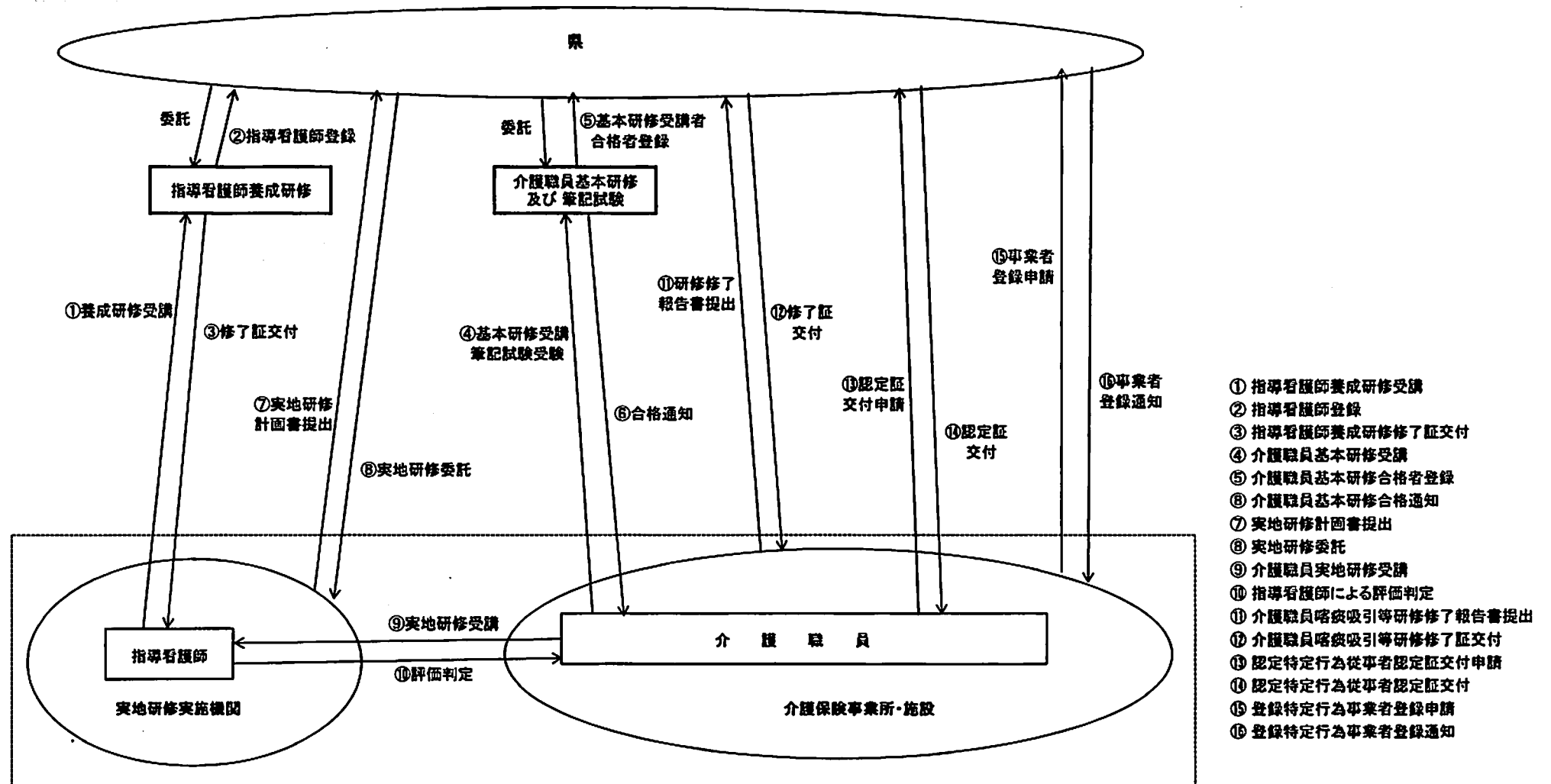
○試行事業における取り組みを踏まえた実践的かつ的確な研修を実施。

喀痰吸引等研修	不特定多数	①喀痰吸引及び経管栄養について、対象となる行為のすべてを行う類型	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">講義 50H</div> <div style="margin: 0 10px;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">各行為の シミュレーター演習</div> </div> <div style="margin-left: 20px;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">実地研修</div>
	不特定多数	②喀痰吸引(口腔内及び鼻腔内のみ)及び経管栄養(胃ろう及び腸ろうのみ)を行う類型	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">講義 50H</div> <div style="margin: 0 10px;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">各行為の シミュレーター演習</div> </div> <div style="margin-left: 20px;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">実地研修 (気管カニューレ内吸引及び経鼻経管栄養を除く。)</div>
	特定の者	③実地研修を重視した類型	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                     基本研修 講義及び演習 9H ※重度訪問介護従事者養成研修と併せて行う場合には20.5時間                 </div> </div> <div style="margin-left: 20px;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">実地研修 ※特定の者に対する必要な行為についてののみ。</div>
介護福祉士の養成課程			<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">講義 50H</div> <div style="margin: 0 10px;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">各行為の シミュレーター演習</div> </div> <div style="margin-left: 20px;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">実地研修 (登録事業者) 実地研修</div>

注:養成課程において可能な限り、実地研修を実施。又は登録事業者において実地研修を実施

54

喀痰吸引等研修、認定特定行為業務従事者登録、登録特定行為事業者登録 事務の流れ



※ 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設等の場合、介護保険事業所自らが実地研修実施機関となることも可能。  
指導看護師については、介護職員を受講させる各事業所・施設等において、その雇用する看護師又は提携事業所等の看護師を確保する。

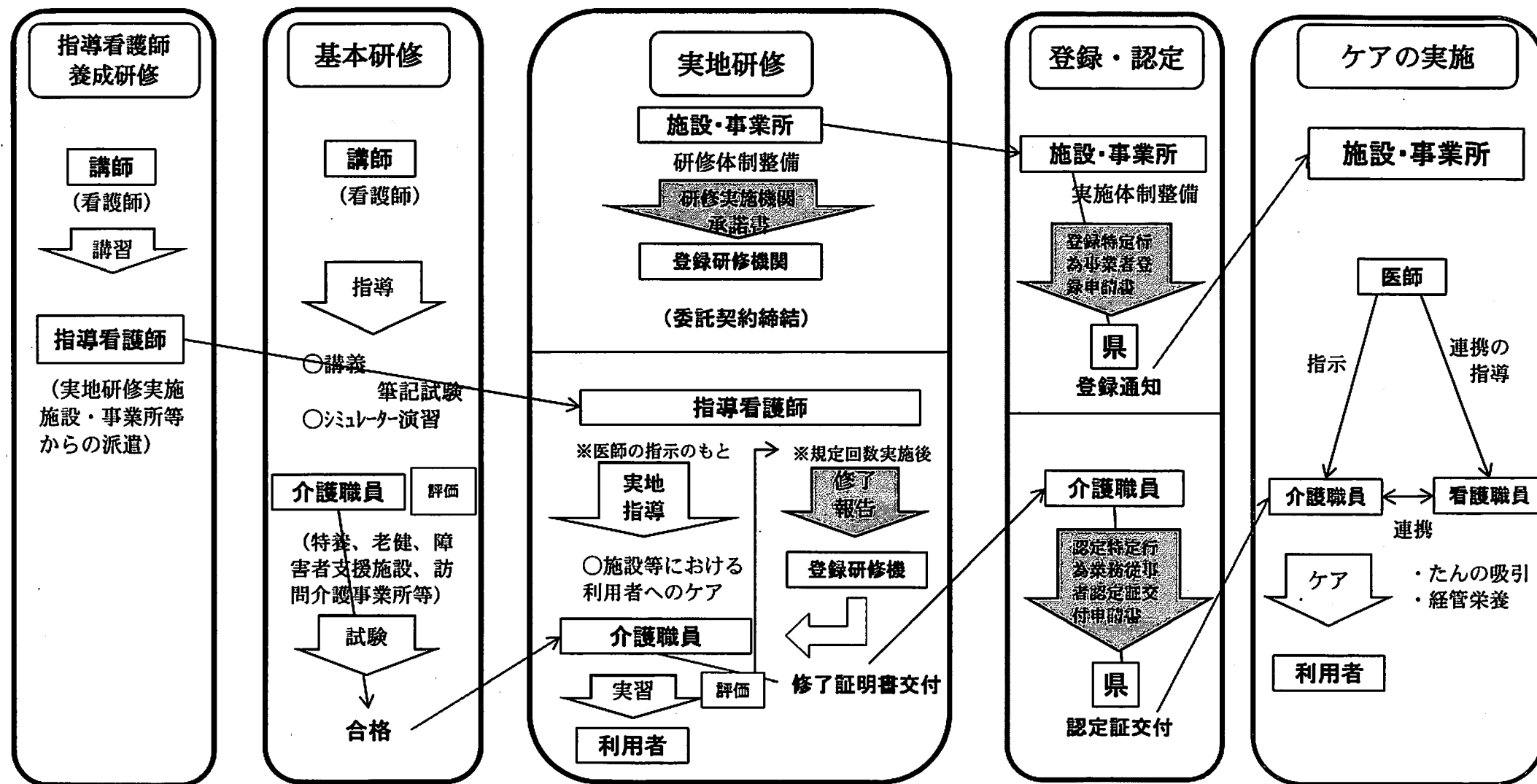
※経過措置(特養研修、ALS等)は①～⑩なし

# 喀痰吸引等研修事業の概要

喀痰吸引等研修

栃木県

登録特定行為事業者



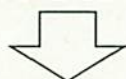


# ○喀痰吸引等研修の流れ

## I 指導看護師養成研修

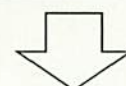
対象者	3年以上の実務経験を有する正看護師(准看護師は不可)
概要	「Ⅲ 実地研修」において、介護職員を指導する看護師を養成するための研修です。指導看護師は、介護職員が取得したいケアの種別に対応する研修を受講する必要があります。
流れ	研修受講申込み ↓ 研修受講(講義・演習) ↓ 研修修了

※実地研修を実施しようとする施設・事業所において、既に指導看護師養成研修を修了した看護師がいる場合は、改めて研修を受講する必要はありません。



## II 介護職員基本研修

対象者	介護職員												
概要	<p>利用者に実施したいケアの種別に応じて、介護職員が受講する研修です。なお、本研修修了後は「Ⅲ 実地研修」の受講が必要です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修種別</th><th>対象利用者</th><th>研修を行うケアの種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一号</td><td>不特定多数</td><td>医行為5種(口腔内の喀痰吸引、鼻腔内の喀痰吸引、気管カニューレ内部の喀痰吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養)</td></tr> <tr> <td>第二号</td><td>不特定多数</td><td>医行為3種(口腔内の喀痰吸引、鼻腔内の喀痰吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養)</td></tr> <tr> <td>第三号</td><td>特定の方</td><td>利用者が必要とするケア</td></tr> </tbody> </table> <p>※人工呼吸器装着者に対する喀痰吸引を実施するには、カリキュラムに規定する科目の他、別途基本研修(演習)及び実地研修を受講する必要があります。</p>	研修種別	対象利用者	研修を行うケアの種類	第一号	不特定多数	医行為5種(口腔内の喀痰吸引、鼻腔内の喀痰吸引、気管カニューレ内部の喀痰吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養)	第二号	不特定多数	医行為3種(口腔内の喀痰吸引、鼻腔内の喀痰吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養)	第三号	特定の方	利用者が必要とするケア
研修種別	対象利用者	研修を行うケアの種類											
第一号	不特定多数	医行為5種(口腔内の喀痰吸引、鼻腔内の喀痰吸引、気管カニューレ内部の喀痰吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養)											
第二号	不特定多数	医行為3種(口腔内の喀痰吸引、鼻腔内の喀痰吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養)											
第三号	特定の方	利用者が必要とするケア											
流れ	<p>研修受講申込み ↓ 研修受講(講義) ↓ 筆記試験(講義) ↓ 研修受講(演習) ↓ 評価(演習) ↓ 合格者は「Ⅲ 実地研修」へ</p>												



## Ⅲ 実地研修

対象者	Ⅱの研修を受講し、筆記試験(講義)・評価(演習)に合格した介護職員
概要	各施設・事業所において、Ⅰの研修を受講した指導看護師の指導のもと、実際に医行為を必要とする利用者に協力いただき、介護職員に対して実地研修を行います。
流れ	各施設・事業所は、研修を実施する前に登録研修機関に対して「実地研修実施機関承諾書」を提出する必要があります。

## 介護職員等による喀痰吸引等業務に係る登録申請の手続き等について

### 《喀痰吸引等制度の概要》

社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正により、平成24年4月から、一定の研修を修了した介護職員等は、たんの吸引等の業務を実施することが可能となりました。

#### ■ 実施可能な行為

たんの吸引（口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部）  
経管栄養（胃ろう、腸ろう、経鼻経管栄養）

#### ■ 登録特定行為事業者

自らの事業又はその一環として、たんの吸引等の業務を行おうとする事業者は、その事業所ごとに、その所在地を管轄する都道府県知事の登録を受ける必要があります。

#### ■ 認定特定行為業務従事者

介護の業務に従事する方のうち、平成24年度から実施の一定の研修（喀痰吸引等研修（第一号、第二号、第三号のいずれか））を修了した方を都道府県知事が認定します。

#### ■ 認定特定行為業務従事者（経過措置対象者）

次のア、イに該当する方が対象で、都道府県知事が認定します。

ア、栃木県が行う「平成23年度介護職員によるたんの吸引等の実施のための研修事業（不特定多数の者対象・特定の者対象）」を修了し、栃木県から修了証明書の交付を受けた方

イ、次の実質的違法性阻却通知の運用に基づいて、たんの吸引等を実施している介護職員等

- ALS（筋萎縮性側索硬化症）患者の在宅療養の支援について（H15. 7. 17）
- 盲、聾、養護学校におけるたんの吸引等の取扱いについて（H16. 10. 20）
- 在宅におけるALS以外の療養患者・障害者に対するたんの吸引等の取扱いについて（H17. 3. 24）
- 特別養護老人ホームにおけるたんの吸引等の取扱いについて（H22. 4. 1）
- 介護職員によるたんの吸引等試行事業（平成22年度事業）

#### ■ 登録研修機関

喀痰吸引等研修（基本研修及び実地研修）を行う機関を都道府県知事が登録します。  
登録研修機関となるには、一定の登録基準を満たす必要があります。

#### ■ 実地研修実施機関

喀痰吸引等研修（第一号、第二号）実地研修を行う機関を県知事が委託します。  
実地研修実施機関となるには、一定の選定基準を満たす必要があります。

#### □ 喀痰吸引等に関する資料

- 国の制度周知用パンフレット
- 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令の概要
- 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令（官報抜粋）
- 社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律の施行について（喀痰吸引等関係）

### 《喀痰吸引等業務に係る申請手続きについて》

平成24年4月から、「登録特定行為事業者」は、認定を受けた「認定特定行為業務従事者」により、たんの吸引等を実施することができます。（たんの吸引等を実施するには、「登録特定行為事業者」登録と「認定特定行為業務従事者」認定の両方の手続きが必要です。）

※申請にあたっては、各事業所ごとに書類を取りまとめの上、登録申請書等送付表を添付して提出してください。

## Ⅰ 認定特定行為業務従事者の手続き

### 1 認定特定行為業務従事者（経過措置対象者）の認定

上記ア又はイに該当し、平成24年4月からたんの吸引等の業務に従事する方は、知事の認定が必要です。以下の必要書類を提出してください。

※平成24年度以降の喀痰吸引等研修（第一号研修、第二号研修又は第三号研修）を修了した方に係る申請様式は、下記2の様式になりますので、お間違いのないようお願いいたします。

※経過措置対象者の認定を受けようとする方は、できる限り速やかに手続きを行ってください。

#### 【介護職員ごとの必要書類】

- ① 認定特定行為業務従事者認定証（経過措置）交付申請書（第17号様式）〈記載例〉
- ② 住民票（コピー不可）
- ③ 社会福祉士及び介護福祉士法附則第4条第3号の各号の規定に該当しない旨の誓約書（第4号様式の3）〈記載例〉
- ④ 喀痰吸引等に関する研修修了証明書の写し及び修了した研修内容、研修時間が確認できる書類
- ⑤ 認定特定行為業務従事者認定証（経過措置）交付申請書添付書類①（本人誓約書）（第17号様式の2）〈記載例〉
- ⑥ 認定特定行為業務従事者認定証（経過措置）交付申請書添付書類②（第三者証明書）（第17号様式の3）〈記載例〉
- ⑦ 認定特定行為業務従事者認定証（経過措置）交付申請書添付書類③（実施状況確認書）（第17号様式の4）〈記載例〉

### 2 認定特定行為業務従事者の認定

平成24年度以降の喀痰吸引等研修（第一号研修、第二号研修又は第三号研修）を修了し、栃木県から修了証明書の交付を受けた介護職員等は、喀痰吸引等の業務を行うには知事の認定が必要です。以下の必要書類を提出してください。

#### 【必要書類】

- ① 認定特定行為業務従事者認定証交付申請書  
第一号、第二号研修修了者対象（第4号様式）〈記載例〉  
または第三号研修修了者対象（第4号様式の2）〈記載例〉
- ② 住民票（コピー不可）
- ③ 社会福祉士及び介護福祉士法附則第4条第3号の各号の規定に該当しない旨の誓約書（第4号様式の3）〈記載例〉
- ④ 喀痰吸引等研修の修了証明書の写し

### 3 認定特定行為業務従事者の認定内容の追加・変更・辞退について

認定特定行為業務従事者の認定内容について、追加・変更・辞退しようとする場合は、それぞれ以下の必要書類を提出してください。

#### (1) 特定行為の追加

次に該当する場合は、上記「2 認定特定行為業務従事者の認定」に掲げる必要書類を提出してください。 ※添付書類省略不可

- 経過措置認定者が、第一号、第二号、第三号研修（平成24年度～）を修了した場合
- 第三号研修認定者が第一号、第二号研修を修了した場合
- 第三号研修認定者又は経過措置認定者が、認定証の交付を受けた特定の者以外の者に実施する場合又は認定を受けた行為以外の行為を実施する場合
- 第二号研修認定者が行為（気管カニューレ内部の喀痰吸引及び経鼻経管栄養）を追加する場合

#### (2) 変更

認定特定行為業務従事者の氏名、住所に変更があった場合

#### 【必要書類】

- ① 認定特定行為業務従事者認定証変更届出書（第7号様式）
- ② 変更内容がわかる書類（戸籍抄本、住民票の写し（コピー不可））

氏名の変更があった場合で、認定特定行為業務従事者認定証の再交付を希望するときは、次の③④

を①②に併せて提出してください。

- ③ 認定特定行為業務従事者認定証再交付申請書（第8号様式）
- ④ 現在認定を受けている認定特定行為業務従事者認定証

### (3) 汚損・紛失

認定特定行為業務従事者認定証を汚損又は紛失してしまった場合

#### 【必要書類】

- ① 認定特定行為業務従事者認定証再交付申請書（第8号様式）
- ② 現在認定を受けている認定特定行為業務従事者認定証（汚損の場合）

### (4) 辞退

認定特定行為業務従事者が喀痰吸引等の業務を行う必要がなくなった場合

#### 【必要書類】

- ① 認定特定行為業務従事者認定辞退届出書（第11号様式）
- ② 認定特定行為業務従事者認定証

## II 登録 特定行為事業者の手続き

### 1 登録特定行為事業者の登録

平成24年4月から認定特定行為業務従事者によるたんの吸引等の業務を行おうとする事業所等は、申請が必要です。

以下の必要書類を提出してください。

#### 【必要書類】

- ① 登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）登録申請書（第1号様式）〈記載例〉
- ② 申請者が法人である場合は、定款または寄附行為 及び 登記事項証明書／  
申請者が個人である場合は、住民票の写し
- ③ 介護福祉士・認定特定行為業務従事者名簿（第1号様式の2）〈記載例〉
- ④ 社会福祉士及び介護福祉士法第48条の4の規定に該当しない旨の誓約書（第1号様式の3）  
〈記載例〉
- ⑤ 登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）登録適合書類（第1号様式の4）〈記載例〉
- ⑥ ⑤の書類において「該当書類」に記載した書類及びその他関連する書類  
※適合書類チェックリストの各項目について記載してください。  
〈記載例〉業務方法書 様式1 様式2 様式3 様式4

### 2 登録特定行為事業者の登録内容の追加・変更・辞退について

登録特定行為事業者の登録内容を追加・変更・辞退しようとする場合は、それぞれ以下の必要書類を提出してください。

#### (1) 特定行為の追加

実施する特定行為を追加しようとする場合

（例）「口腔内の喀痰吸引」「胃ろう又は腸ろうによる経管栄養（胃ろうのみ）」について登録を受けていたが、介護職員が平成24年度に第二号研修を修了し、認定特定行為業務従事者の認定を受けたので、事業所が行う特定行為を「口腔内の喀痰吸引」「鼻腔内の喀痰吸引」「胃ろう又は腸ろうによる経管栄養」に変えようとするときなど

#### 【必要書類】

- ① 登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）登録更新申請書（第3号様式）
- ② 介護福祉士・認定特定行為業務従事者名簿（第1号様式の2）
- ③ 社会福祉士及び介護福祉士法第48条の5第1項各号に掲げる要件の全てに適合することを証する書類（特定行為の追加に合せて内容を更新した業務方法書）

#### (2) 変更

登録を受けた内容に変更が生じた場合

・設置者に変更があった場合

（法人の名称、法人の所在地、法人代表者の氏名、事業所の名称、事業所の所在地、法人の定款又は寄附行為の変更 等）

・登録特定行為事業者の登録に係る変更があった場合

(業務方法書、介護福祉士・認定特定行為業務従事者名簿※の変更 等)

※介護職員の新規認定(事業者の特定行為の追加を伴わないもの)や退職等により、介護福祉士・認定特定行為業務従事者名簿に変更があったときは提出してください。

※介護職員の新規認定により事業者の特定行為を追加しようとするときは、上記(1)特定行為の追加の手続きを行ってください。この場合、他に変更事項がなければ、(2)変更の手続きは不要です。

【必要書類】

- ① 登録喀痰吸引等事業者(登録特定行為事業者)変更登録届出書(第3号様式の2)
- ② 変更内容がわかる書類(登記事項証明書、定款又は寄付行為、業務方法書、介護福祉士・認定特定行為業務従事者名簿 等)

(3) 辞退

登録を辞退する場合

認定特定行為業務従事者の配置がなくなった等、たんの吸引等の業務を行わなくなったとき

- ① 登録喀痰吸引等事業者(登録特定行為事業者)登録辞退届出書(第3号様式の3)

Ⅲ 実地研修実施機関の手続きについて

喀痰吸引等研修の実地研修を実施しようとする事業所等については、実地研修の実施機関として、県から委託させていただきます。次のa、bに該当する場合は、以下の必要書類を提出してください。県において審査の上、委託契約書を送付いたします。

※既に契約を済ませている事業所等においては、提出不要です。

- a 平成24年度以降の喀痰吸引等研修(第一号、第二号研修又は第三号研修)実地研修を実施しようとする事業所等
- b 平成23年度介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業(不特定多数の者又は特定の者対象)実地研修を継続実施しようとする事業所等

【必要書類】

- ① 実地研修実施計画書(別紙1)〈記載例〉
- ② 定款または寄附行為及び登記事項証明書
- ③ 業務規程(参考様式)〈記載例〉業務規程 様式1 様式2
- ④ 指導看護師名簿(参考様式)〈記載例〉
- ⑤ 研修機器及び参考図書等一覧(参考様式)〈記載例〉

(委託契約後の実地研修の修了報告書類様式)

介護職員実地研修実施説明会にて配付したものと同じです。

(第一号、第二号研修)

「実地研修評価票・医行為実施対象者票」「実地研修修了報告書」「ヒヤリハット報告書」

(第三号研修)

「実地研修評価票」「実地研修修了報告書」「ヒヤリハット報告書」

提出先

I～IIに係る申請について、介護保険法上の事業所については高齢対策課あて、障害者総合支援法上の事業所等については障害福祉課あて、それぞれ提出してください。

IIIについて、第一号、第二号研修(不特定多数の者対象)については高齢対策課あて、第三号研修(特定の者対象)については障害福祉課あて、それぞれ提出してください。

〒320-8501

栃木県宇都宮市塙田1-1-20

栃木県保健福祉部

高齢対策課 介護保険班 TEL 028-623-3148

障害福祉課 施設福祉担当 TEL 028-623-3029